

国 診 協 発 第 179 号  
平成 28 年 12 月 1 日

全国国民健康保険診療施設協議会  
都道府県協議会会長 殿

公益社団法人全国国民健康保険診療施設協議会  
会 長 押 淵 徹  
( 公 印 省 略 )

平成 28 年度国診協都道府県協議会等における国保地域医療学会等  
開催に対する助成について

本会の事業運営につきましては、日頃から格別のご支援・ご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、標題の件につきましては、本年度もその開催経費の一部を助成することとしておりますので、本年度における開催計画書を別紙（様式 1）によりご提出いただき、開催後はすみやかに実績報告書を別紙（様式 2）によりご提出くださるようお願い申し上げます。ただし、既に学会開催済みの都道府県協議会につきましては、実績報告書のみをご提出願います。

また、下記 1 の基準に該当しない小規模な学会、研究会等を開催している都道府県にあつては、その開催状況等を承知したいので、別紙様式に準じて作成し、ご報告下さるようお願い申し上げます。

**【問合せ先】**

105-0012 東京都港区芝大門 2-6-6  
芝大門エクセレントビル 4 階  
全国国民健康保険診療施設協議会  
TEL : 03-6809-2466  
FAX : 03-6809-2499

## 記

1. 平成 28 年度においては別紙「公益社団法人全国国民健康保険診療施設協議会都道府県協議会・ブロック会議協議会等活動支援助成規程；別表 2 都道府県協議会等開催の国保地域医療学会等に対する助成基準（平成 27 年 2 月 27 日制定）」に基づき助成されるものであること。
  2. メインテーマは高齢社会における保健・医療・福祉の連携・統合等国保直診の役割と課題を探るものとし、特別講演、シンポジウム、パネルディスカッション、自由討議等は同様の主題を掲げるものを含むものであること。
  3. 参加者については、国保直診関係者に限らず、広く保健衛生、社会福祉関係者等にも呼びかけ、規模の拡大を図ること。
  4. 演題数については、出来るだけ多くの研究発表が幅広く行えるよう開催日程等について配慮すること。
  5. 平成 28 年度の申請手続きは、次により行っていただきたいこと。
    - (1) 既に事業を実施済である場合は、実績報告書（様式 2） に関係書類（開催要領、参加者名簿、経費内訳書等事業の概要が分かる資料）を添付し、平成 29 年 2 月 24 日(金)までに、ご提出いただきたいこと。
    - (2) (1) の提出期限以後に事業を予定されている場合は、その旨（事業名、開催予定期日など） を開催計画書（様式 1）にてご連絡いただきたいこと。

事業完了後、速やかに実績報告書に関係書類を添付して、本会事務局あてご提出していただきたいこと。開催計画書は関係書類（開催要領、日程等）を添付のうえ 平成 29 年 2 月 24 日(金)までに本会事務局あて提出すること。
- ※開催計画書（様式 1）及び実績報告書（様式 2）は、国診協ホームページ（会員専用ページ）よりダウンロード可能。（URL：<http://www.kokushinkyo.or.jp/>）
6. 様式 (1) 及び様式 (2) については、A4・片面印刷にて提出すること。

提出資料にステープルは付さないこと。（クリップ可）
  7. 助成基準に該当しない場合であっても、お手数ですが、都道府県の活動状況を把握したいので実績報告書を提出していただきたいこと。
  8. 助成の決定については、提出された実績報告書に基づき、平成 28 年度末に行われるものであること。